

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金(令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対する追加給付及び子ども加算)給付金	①物価高が続く中で令和6年度住民税均等割のみ課税世帯等(以下「対象世帯」という。)への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 令和7年度は当該世帯に係る4月以降の新生児分等(以下「令和7年度対象者」という。)を対象とする。 ②対象世帯への給付金及び事務費 ③対象世帯 4,126世帯×30千円 対象世帯に係る子ども加算 325人×20千円 (うち、令和7年度対象者 7人×20千円) 総事業費:130,280千円(うち、令和7年度対象経費:140千円)(うち、交付金充当額:80千円) ④令和7年度対象者 7名	R7.4	R7.12
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金(令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対する追加給付及び子ども加算)事務費	①物価高が続く中で令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(以下「対象世帯」という。)への支援を行うことで、対象世帯の方々の生活を維持する。 令和7年度は当該世帯に係る4月以降の新生児分等(以下「令和7年度対象者」という。)を対象とする。 ②対象世帯への給付金及び事務費 ③事務費 19,296千円(事業No.1とのうち低所得世帯への給付及び子ども加算に係る世帯数と按分) (うち、交付金充当額:7,393千円) 事務費の内容[役務費(郵送料等)業務委託料として支出] ④令和7年度対象者数 7名	R7.4	R7.12
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親家庭等生活応援事業(お米券配布)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けているひとり親家庭に対し、児童1人当たり4,400円分のお米券を配布する。 ②全国共通のお米券購入費その他事務費 ③事業費13,000千円(@5,000円×2,600枚)システム改修委託等事務費4,000千円 ④児童育成縦受給者 2,414人(児童数2,600人)	R7.7	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	区内共通商品券発行支援事業(デジタル商品券)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化と区民の生活支援のため、プレミアム(20%)付のデジタル商品券を追加発行(4万冊)する。 ②商品券のプレミアム分、事務費等 ③補助交付金 50,000千円(うち、交付金充当額:30,000千円) プレミアム分40,000千円(1,000円×40,000口) 事務費等10,000千円(事業者への委託料) ④区民(補助交付金は商品券発行主体である商店街連合会に対して交付)	R7.7	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所物価高騰対策事業	①東京都の物価高騰対策の対象外である指定管理施設が運営する区立の特別養護老人ホームにおける食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、入所者一人当たり月額3,907円の給付金を支給する(4月から9月までの分)。 ②指定管理者に対する給付金 ③給付金(指定管理者への委託料として支出):3,728千円(入所者954人×3,907円)(うち、交付金充当額:2,982千円)(一般財源746千円) ④指定管理者が運営する区立の特別養護老人ホーム(3施設)	R7.9	R8.3